

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2020.2.1 ~ 2.29)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』737号(2020年3月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	25	8	33
受 贈	21	0	21
合 計	46	8	54

□閲覧サービス

閲覧

開館日数	18日
閲覧者数	13名
貸出図書	9冊

コピーサービス

学外	6件	652枚
学内	3件	12枚

日 誌

- 5日 所員会議
事務会議
『日本労働年鑑』編集会議
- 6日 大原社会政策研究会(第67回)
藤原千沙(法政大学大原社会問題研究所専任
研究員)「子育ての生活資源保障に関する研
究——「雇用を通じた生活保障」と母子福祉」
- 10日 創立100周年記念展示第8回「大阪から東京へ
——大原社会問題研究所の東京移転と法政大
学との合併」(~3月30日)
- 19日 『日本労働年鑑』編集会議
- 26日 運営委員会
議題①研究員総会の運営、司会について
②嘱託研究員の承認
③継続の意思確認に返答がない嘱託研究
員の措置について
④客員研究員の承認
⑤客員研究員の科研費受給資格について
⑥RAの承認

⑦HOSEIミュージアム運営委員の選任

⑧次回(3月)運営委員会の日程

⑨その他

研究員総会

公開講演会

菅井益郎(國學院大学名誉教授)「足尾銅山
鉱毒事件における〈鉱業停止要求運動〉の現
代的意義としての反原発運動」(参加者:35
名)

懇親会 新型コロナウイルス感染症流行防止の
ため中止

28日 HOSEIミュージアム開設準備委員会(於:市ヶ
谷, 榎)

29日 第18回環境・労働問題研究会(於:市ヶ谷キャン
パス ボアソナードタワー)

金美珍(大原社会問題研究所客員研究員)「韓
国における労働安全保健運動——パノリム
(半導体労働者の健康と人権を守る会)の活
動を中心に」(仮題)

大原社会問題研究所雑誌

No.740(2020年6月号)

2020年6月1日発行

定価(本体926円+税),年間購読12,000円(税込)

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくはFAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A4判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira (2016) “Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.



有斐閣 出版案内

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel.03-3265-6811
<http://www.yuhikaku.co.jp/>
(表示価格は税別。消費税込みの金額が定価です。)

●図書目録送呈●

日本政治史 (有斐閣ベストライズ)
 清水唯一朗・瀧井一博・村井良太著 ●現代日本を形作るもの 幕末・維新时期以来の日本政治の歩みをたどりながら、現代日本の来歴を学ぶ。
 二二〇〇円
 一〇一〇年刊



現代日本の政党政治 (A5判)
 濱本真輔著 ●選挙制度改革は何をもたらしたのか 制度変化から議員行動、政党組織、政党政治に至るまで、一九九四年の選挙制度改革後の日本政治の変化を包括的に分析する。
 四八〇〇円
 一〇一八年刊

問いからはじめる社会運動論 (有斐閣ベストライズ)
 濱西栄司・鈴木彩加・中根多恵・青木聡子・小杉亮子著 気候サミットと世界中で呼応した若者のデモは記憶に新しい。近年あらためて注目をあつめる社会運動について研究する方法を探る。
 予価二〇〇〇円
 二〇二〇年六月刊予定

社会運動の現在 (A5判)
 ●市民社会の声
 長谷川公一編 反原発、反ヘイトスピーチ、ハラスメント対策など、さまざまな社会運動を総覧できる基本テキスト。海外の事例と比較することで、日本の社会運動を相対化し、課題を分析する。
 三五〇〇円
 一〇一〇年刊

ロビイングの政治社会学 (A5判)
 原田 峻著 ●NPO法制定・改正をめぐる政策過程と社会運動 NPO法の成立・改正過程に注目し、そこに大きく影響した社会運動(ロビイング)を、多様な関係者へのインタビューと豊富な文書資料をもとに分析。ロビイングの存在条件・戦略と帰結を、社会学の観点から明らかにする。
 四三〇〇円
 一〇一〇年刊

地方財政改革の現代史 (A6判)
 小西砂千夫著 地方財政の制度形成と改革に関する戦後の歩みをとらえ、その底流に存在する考え方を検証して、「統治の知恵」の重要性を指摘。現実を見据え深く議論を展開し、示唆に富む渾身作。
 三七〇〇円
 一〇一〇年刊

国際関係から学ぶゲーム理論 (A5判)
 岡田 章著 ●国際協力を実現するために 利害の対立、紛争、交渉、協力、貧困、援助など、国際社会におけるさまざまな人間・国家の行動と社会現象のメカニズムを、ゲーム理論の視点から解き明かす。二〇一〇年刊
 一三〇〇円

法律文化社

京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は税抜価格
<https://www.hou-bun.com/>

経済政策入門

藤川清史 編
 ●A5判 / 270頁 / 2800円



基礎的な知識の習得のみならず、現実の経済政策の動向や効果、問題点を論理的に理解、考察できることをめざした入門書。ミクロ・マクロ経済政策から説きおこし、財政・金融・経済成長政策を解説。今後の豊かさを考えるものとして、貿易・社会保障・環境政策を取りあげる。

- 1 ミクロ経済政策理論
- 2 国民経済計算
- 3 マクロ経済政策理論
- 4 財政政策1…財政の機能と財政政策
- 5 財政政策2…経済安定化政策
- 6 財政政策3…所得再分配政策
- 7 金融政策1…貨幣と金融政策
- 8 金融政策2…金融政策の理論と歴史
- 9 物価と失業
- 10 経済成長政策
- 11 貿易政策
- 12 国際通貨システムとマクロ経済政策
- 13 社会保障政策
- 14 地球温暖化防止政策

オーストラリア多文化社会論

●3000円

関根政美・塩原良和・栗田梨津子・藤田智子 編著

●移民・難民・先住民族との共生をめざして 多文化社会化する日本の今後も見据えながらオーストラリアが採用する多文化主義政策の理念・経験・影響等を本格的に論じる。

- 序 多文化社会オーストラリアを読み解くために
 1 1980年代までのオーストラリア先住民族の歴史
 2 先住民族との「和解」
 3 先住民族政策の展開
 4 国際人権法 国際社会とオーストラリア先住民族

フランスと世界

渡邊啓貴・上原良子 編著 ●3000円

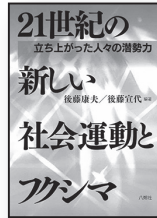
フランス外交・政治と社会文化がこの一冊でわかる。第三共和制から現代までのフランス外交史を概観したうえで、各国・地域との関係を読み解く(第I部)。第II部ではトピック別に政策とフランスの立場を紹介。

【第75回日仏経営学会「優秀著作賞」受賞】

後藤康夫／後藤宣代編著

21世紀の新しい社会運動とフクシマ

立ち上がった人々の潜勢力



「TOKYO2020」「復興五輪」の号令のなかで消されていくフクシマの声。(中略)
本書は、この間、現地でなにが起こってきたのかを、21世紀のグローバルな社会運動の一環として位置づけるものである。

二五〇〇円

秋山道宏著

基地社会・沖縄と「鳥ぐるみ」の運動

二八〇〇円

B52撤去運動から県益擁護運動へ

山川充夫／瀬戸真之編著

福島復興学

三五〇〇円

被災地再生と被災者生活再建に向けて

川崎興太編著

環境復興

二五〇〇円

東日本大震災・福島原発事故の被災地から

福島大学国際災害復興学研究チーム編著

東日本大震災からの復旧・復興と国際比較

二八〇〇円

大平佳男著

日本の再生可能エネルギー政策の経済分析

三〇〇〇円

福島の復興に向けて

五十嵐仁著

現代日本政治

一八〇〇円

「知力革命」の時代

福島県松川運動記念会編

新版 真実は壁を透して

一八〇〇円

松川事件被告の手記

ジャン・プリユア著／渡辺恭彦訳

フランス革命とマルクスの思想形成

二〇〇〇円

表示価格は消費税が含まれておりません

刊行書の一覧は版元ドットコムへ
<https://www.hanmoto.com/bd/hassaku-sha>

八朔社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-7-7 白揚第2ビル
TEL 03-5244-5289 / FAX 03-5244-5298
<http://hassaku-sha.la.coocan.jp/>

法政大学 大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー(旧調査研究報告)

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに限り、無料で配布しております。個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	(定価税込)発行年月
57	最新刊 棚橋小虎日記(昭和十九年)	(300円)2019年11月
56	堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料目録	(500円)2019年3月
55	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6—倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告—	(500円)2017年3月
54	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告—	(500円)2015年8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告—	(500円)2015年3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—	(500円)2014年4月
51	棚橋小虎日記(昭和十八年)	(500円)2014年1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—	(500円)2013年4月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 <https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>